

平成31年度 飛驒市予算の概要



HIDA CITY

飛驒市

目 次

1.予算の概要	1
2.会計別予算総括表	2
3.予算規模の推移	3
4.一般会計 歳入予算 内訳	4
5.一般会計 歳入予算のポイント	5
6.一般会計 歳出予算 目的別内訳	6
7.一般会計 目的別歳出予算のポイント	7
8.一般会計 歳出予算 性質別内訳	8
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント	9
10.特別会計・企業会計予算のポイント	10
11.基金の状況	11
12.市債の状況	12
13.基金・市債のグラフ	13
14.主な財政指標の状況	14
15.ふるさと納税を活用し実施する事業	15
16.特定目的基金を充当し実施する事業	18
17.地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる経費	21
18.森林環境譲与税を充てる経費	22

※元号の表記について

「平成」は平成31年4月30日までとなりますが、新しい元号がまだ決定していないため、本冊子においては同年5月1日以降についても「平成」により表記します。

1. 予算の概要

➤ 予算編成方針

平成31年度予算は、「挑戦と前進の姿勢」、「現場主義の徹底」、「連携による政策の創出」、「財源確保の徹底」の4点を編成の基本としつつ、今一度、市民の身近な暮らしの充実に目を向けた徹底的な政策協議を行い、市民の皆さまに明るく前向きな「気」を持っていただける飛騨市を目指し、気持ちを込めた事業を盛り込みました。

➤ 予算の規模

一般会計は、養護老人ホーム和光園の完成に向けた整備事業費や多機能型障がい者支援施設の新築、平成30年7月豪雨災害にかかる災害復旧費の計上などにより一時的に予算規模が膨らみ、対前年度比4.0%増の**186.1億円**となりました。一方で、市債借入れと元金償還のプライマリーバランスの黒字を堅持し市債残高を7.4億円削減したうえ、前年度において好調であったふるさと納税を原資とするふるさと創生事業基金や、公共施設管理基金等の特定目的基金を活用した財源対策により、財政調整基金からの一時的な繰り入れを前年度比0.9億円減の3.5億円に抑えるなど、財政の健全化を図る内容となっています。

特別会計は、下水道事業において、施設の耐震化計画やストックマネジメント計画策定事業が完了したことなどにより予算規模が縮小しましたが、国民健康保険特別会計において、被保険者1人あたりの療養給付費の増加に伴い予算規模が拡大したことなどから、特別会計全体では対前年度比1.0%増の**84.5億円**となりました。

企業会計は、引き続き既存施設・機器の老朽化対策を計画的に進め、市民の皆さまに安定的なサービスを提供することを念頭に編成しました。病院事業会計においては、医師確保対策のために民間活力による研修医住宅整備に着手する一方、水道事業における水源確保対策費の縮減により、企業会計全体の予算規模は対前年度比1.5%減の**28.3億円**となりました。

➤ 予算のポイント

様々な場で寄せられた市民の皆さまからのご意見や、議会での提案等を丁寧に受け止め、生活や質の向上を主眼に、まさに「**身近な暮らしの充実**」を市民の皆さまに実感していただけるよう施策の展開を図りました。

また、これまで進めてきた「元気で、あんな、誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現に向けた取り組みも更に強化・充実を図り、産業分野では付加価値を高めた製品のブランディングや外国人を含めた総合的な人材確保策の強化、課題解決能力の育成を目指した「飛騨市学園構想」の構築、障がい者就労支援強化などの関係予算を計上しました。

2.会計別予算総括表

(単位：千円・%)

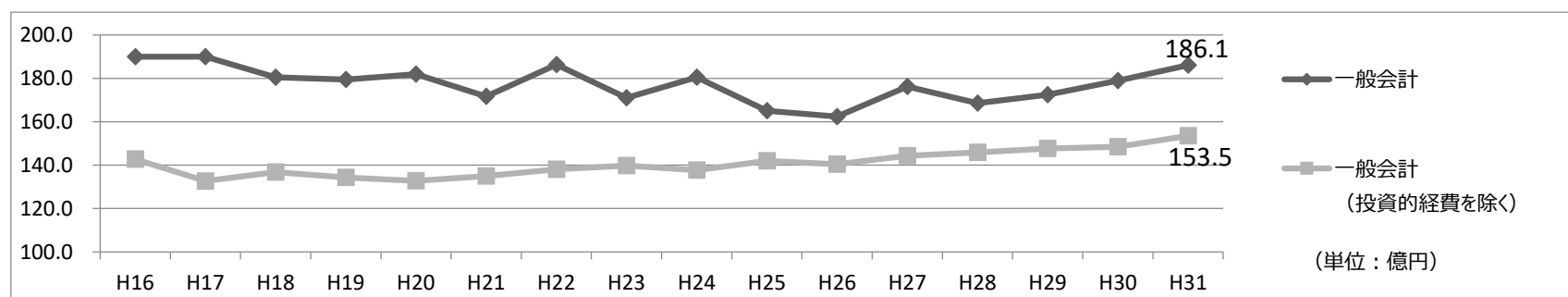
会 計	平成31年度 予算額 (A)	平成30年度 予算額 (B)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
一般会計	18,610,000	17,890,000	720,000	4.0
特別会計	8,450,000	8,362,800	87,200	1.0
国民健康保険	2,943,300	2,860,200	83,100	2.9
後期高齢者医療	397,600	390,700	6,900	1.8
介護保険	3,364,600	3,316,300	48,300	1.5
公共下水道事業	937,000	969,000	△32,000	△3.3
特定環境保全公共下水道事業	179,000	181,000	△2,000	△1.1
農村下水道事業	321,000	322,000	△1,000	△0.3
個別排水処理施設事業	15,500	15,500	-	-
下水道污泥処理事業	161,000	168,000	△7,000	△4.2
駐車場事業	4,300	8,900	△4,600	△51.7
情報施設	92,000	94,400	△2,400	△2.5
給食費	34,700	36,800	△2,100	△5.7
企業会計	2,826,435	2,868,473	△42,038	△1.5
水道事業	796,431	829,299	△32,868	△4.0
国民健康保険病院事業	2,030,004	2,039,174	△9,170	△0.4
合 計	29,886,435	29,121,273	765,162	2.6

3. 予算規模の推移

(単位：億円)

年度	一般会計					特別会計		企業会計		合計	
	通常・本格	骨格	うち投資的経費*	順位	投資除き順位*	通常	順位	通常	順位	通常・本格	順位
平成31年度	186.1		32.6	4	1	84.5	15	28.3	4	298.9	7
平成30年度	178.9		30.4	9	2	83.6	16	28.7	2	291.2	9
平成29年度	172.4		24.7	11	3	88.3	10	27.7	5	288.4	12
平成28年度	168.5	165.5	22.7	14	4	84.6	14	27.4	6	280.5	13
平成27年度	176.2		31.9	10	5	88.4	9	25.1	11	289.7	11
平成26年度	162.4		22.0	16	8	85.5	12	24.2	14	272.1	16
平成25年度	165.1		23.1	15	7	88.5	8	23.0	16	276.6	15
平成24年度	180.5		42.8	6	11	86.1	11	24.9	13	291.5	8
平成23年度	171.0		31.2	13	9	85.1	13	23.9	15	280.0	14
平成22年度	186.3		48.2	3	10	89.0	7	25.7	10	301.0	6
平成21年度	171.7		36.8	12	13	93.4	6	26.1	9	291.2	10
平成20年度	182.0	170.0	49.1	5	15	95.5	5	27.1	7	304.6	5
平成19年度	179.5		45.1	8	14	120.8	1	26.6	8	326.9	4
平成18年度	180.5		43.8	6	12	116.9	4	30.5	1	327.9	3
平成17年度	190.0		57.3	1	16	120.8	2	28.5	3	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	47.2	2	6	118.3	3	25.0	12	333.3	2

* 投資的経費は支弁入件費を除いた額、投資除き順位は予算総額から投資的経費を控除した場合の順位を記載しています。

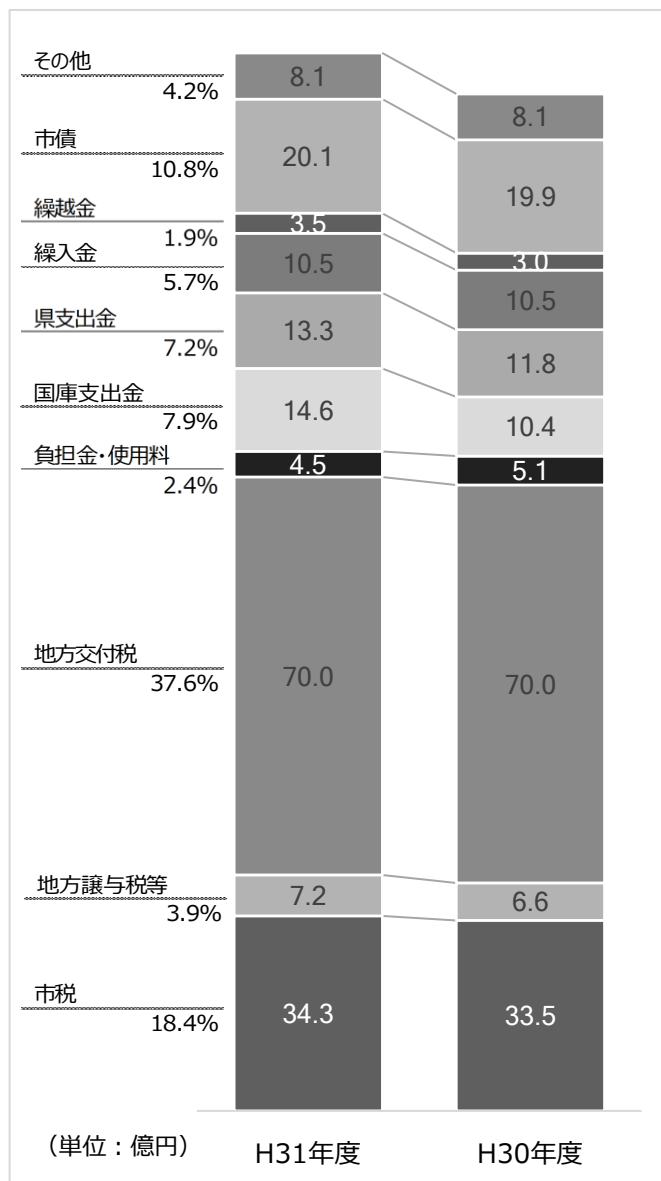


4.一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円・%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,425,375	18.4	3,345,839	18.7	79,536	2.4
地方譲与税	164,000	0.9	136,700	0.8	27,300	20.0
利子割交付金	6,000	0.0	4,900	0.0	1,100	22.4
配当割交付金	11,000	0.1	13,100	0.1	△2,100	△16.0
株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1	10,900	0.1	△1,900	△17.4
地方消費税交付金	460,000	2.5	440,500	2.5	19,500	4.4
ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	4,000	0.0	500	12.5
自動車取得税交付金	22,000	0.1	41,500	0.2	△19,500	△47.0
環境性能割交付金	7,000	0.0	-	-	7,000	皆増
地方特例交付金	38,347	0.2	7,500	0.0	30,847	411.3
地方交付税	7,000,000	37.6	7,000,000	39.1	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,300	0.0	△300	△13.0
分担金及び負担金	191,600	1.0	251,932	1.4	△60,332	△23.9
使用料及び手数料	257,190	1.4	255,759	1.4	1,431	0.6
国庫支出金	1,461,100	7.9	1,040,826	5.8	420,274	40.4
県支出金	1,332,872	7.2	1,176,959	6.6	155,913	13.2
財産収入	47,133	0.2	92,224	0.5	△45,091	△48.9
寄附金	300,002	1.6	285,002	1.6	15,000	5.3
繰入金	1,053,547	5.7	1,047,463	5.9	6,084	0.6
繰越金	350,000	1.9	300,000	1.7	50,000	16.7
諸収入	455,134	2.4	437,996	2.5	17,138	3.9
市債	2,012,200	10.8	1,994,600	11.1	17,600	0.9
合 計	18,610,000	100.0	17,890,000	100.0	720,000	4.0

5.一般会計 歳入予算のポイント



➤ 歳入予算の状況

10月からの幼児教育・保育の無償化や森林環境譲与税の創設など、国の政策による地方財政への大きな影響が見込まれることから、その動向を踏まえた財源対策を図るなかで、国庫支出金や有利な市債の積極的活用と特定目的基金からの繰入れを行い、財政調整基金の一時的な取崩については前年度から0.9億円の減となる3.5億円に抑制しました。

・ 市税 34.3億円（前年度比＋0.8億円）

企業の業績が好調であることを踏まえ法人市民税の増収を見込むほか、積極的な企業の設備投資や新たな小水力発電施設の稼働などから、償却資産に対する固定資産税の増収を見込み、市税全体で前年度比0.8億円増の34.3億円を計上しました。

・ 地方譲与税等、地方交付税 77.2億円（前年度比＋0.6億円）

新たに創設される森林環境譲与税に0.2億円、平成31年度限りの措置である保育無償化に係る臨時交付金に0.3億円を計上したほか、各交付金について税制改正に伴う影響額等を見込みました。また、地方交付税は合併特例期間の終了等、個別の減額要素もありますが、国の地方財政対策において、7年ぶりに前年度を上回る1.1%の増額方針が示されていることから前年度と同額の70億円を計上しました。

・ 国庫・県支出金 27.9億円（前年度比＋5.7億円）

国庫支出金は昨年の豪雨災害の復旧費用に対する補助金2.8億円を計上したほか、増島・さくら保育園の民営化に伴う私立保育所運営負担金0.9億円の増加を見込み、前年度比4.2億円増の14.6億円となりました。また、県支出金では、国庫負担金と連動して私立保育所運営負担金が0.4億円増加するとともに、民間のグループホーム整備に対する補助金0.4億円や、林道や農地などの災害復旧費補助金0.6億円、参議院議員及び県議会議員選挙の委託金0.3億円を新たに見込んだことなどから、前年度比1.6億円増の13.3億円を計上しました。

・ 繰入金 10.5億円（前年度比±0.0億円）

ふるさと創生事業基金からの繰入3.2億円のほか、公共施設の計画的な維持管理に充てる公共施設管理基金からの繰入を1.5億円、福祉施設の整備費用に充てる福祉事業基金からの繰入0.8億円を見込むなど、特定目的基金からの繰入を前年度比0.9億円の増とする反面、財源調整のための財政調整基金からの繰入については前年度比0.9億円減の3.5億円に抑制し、全体では前年度同額の10.5億円を計上しました。

・ 市債 20.1億円（前年度比＋0.2億円）

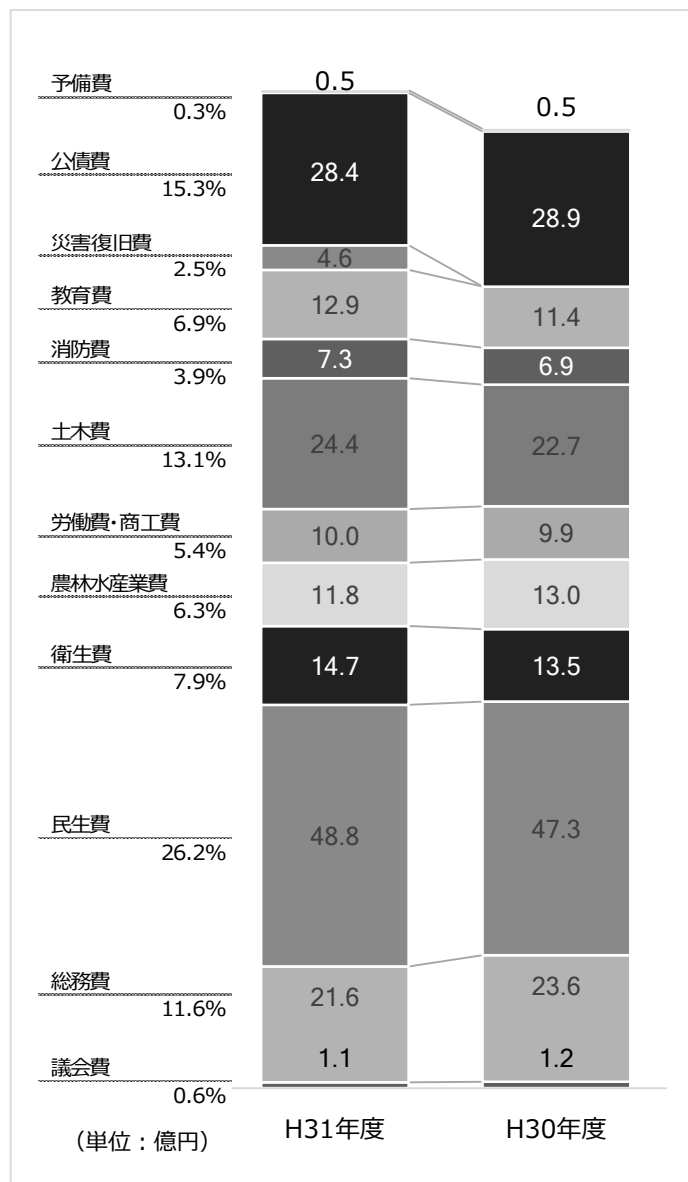
活用期間が5年間延長された合併特例債については、新和光園や多機能型障がい者支援施設の整備など、大規模な施設整備に最大限活用し、7.5億円を計上しました。また、過疎対策事業債は土木事業等に充てるハード分として前年度比1.0億円増の5.0億円、住宅性能向上リフォーム補助事業等のソフト事業に1.5億円を計上しました。その他、災害復旧事業に0.8億円の起債を予定するなど、投資的経費に充てる建設事業債は前年度比1.1億円の増加となりますが、実質的な普通交付税の振り替えである臨時財政対策債について、国の地方財政対策により18.3%の減額とされていることを踏まえ、前年度比0.9億円減の4.1億円としたことから、全体では前年度比0.2億円の増加にとどまる総額20.1億円を計上しました。

6.一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円・%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	111,601	0.6	116,738	0.7	△5,137	△4.4
総務費	2,164,111	11.6	2,356,479	13.2	△192,368	△8.2
民生費	4,881,550	26.2	4,732,970	26.5	148,580	3.1
衛生費	1,466,102	7.9	1,345,872	7.5	120,230	8.9
労働費	19,662	0.1	20,030	0.1	△368	△1.8
農林水産業費	1,181,901	6.3	1,299,285	7.3	△117,384	△9.0
商工費	978,537	5.3	975,016	5.4	3,521	0.4
土木費	2,443,243	13.1	2,274,920	12.7	168,323	7.4
消防費	725,923	3.9	687,793	3.8	38,130	5.5
教育費	1,284,973	6.9	1,143,874	6.4	141,099	12.3
災害復旧費	462,187	2.5	-	-	462,187	皆増
公債費	2,840,210	15.3	2,887,023	16.1	△46,813	△1.6
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	-	-
合 計	18,610,000	100.0	17,890,000	100.0	720,000	4.0

7.一般会計 目的別歳出予算のポイント



➤ 目的別歳出予算の状況

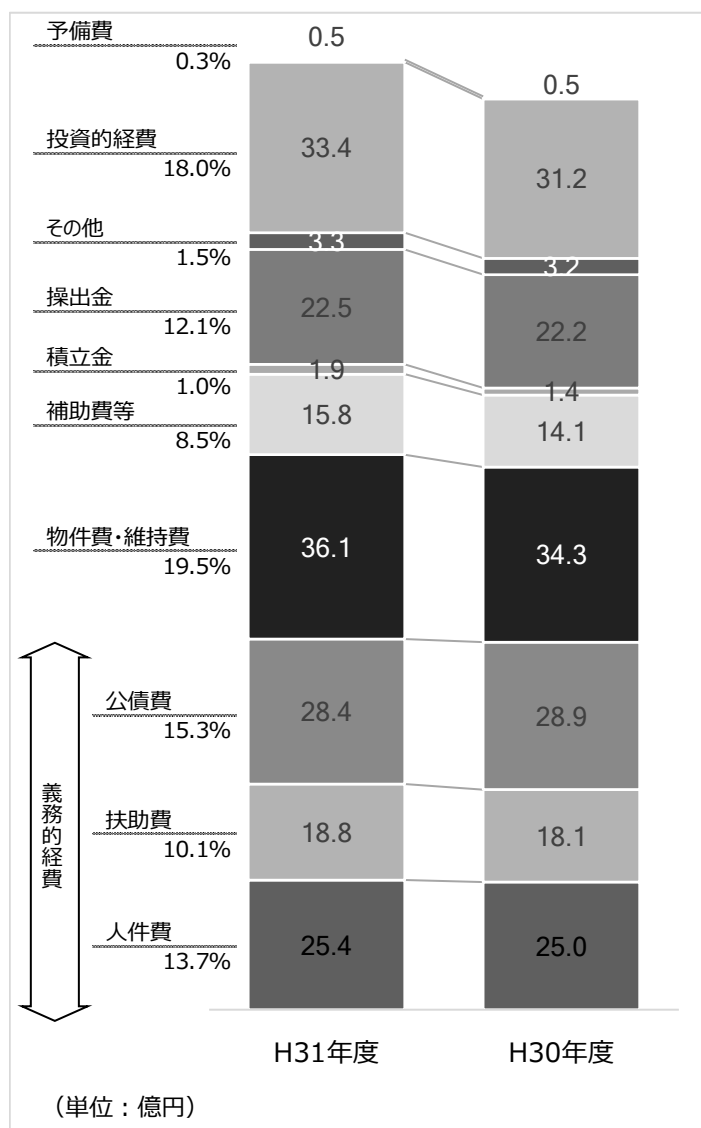
- 総務費 21.6億円 (前年度比△2.0億円)**
 災害発生時の体制強化を図るため、災害用備蓄品や避難所用冷風機の購入に0.5億円、携帯電話不感地域解消のための基地局設置や災害時電力供給のための電気自動車購入など防災インフラ等の整備費に0.3億円を計上しました。また、飛騨市ファンクラブ特産品購入支援制度の創設や、おでかけファンの集いの開催等、関係人口の増加を図るための経費に0.1億円を計上しました。
- 民生費 48.8億円 (前年度比+1.5億円)**
 就学後も療育訓練等の支援を受けることができる放課後等デイサービス支援施設「きゃっち」の開設など、発達支援センターの体制強化に0.2億円を計上したほか、養護老人ホーム和光園の整備に7.2億円、多機能型障がい者支援施設の整備に1.8億円、認知症高齢者の共同生活介護施設整備に対する助成事業に0.4億円を計上しました。
- 衛生費 14.7億円 (前年度比+1.2億円)**
 飛騨市クリーンセンターやみずほクリーンセンター等、衛生施設の計画的な修繕に1.4億円、不妊や産前産後ケア対策に0.3億円を計上したほか、病院会計への補助金2.8億円を計上しました。
- 農林水産業費 11.8億円 (前年度比△1.2億円)**
 将来を見据えた効率的な農業を行うための土地改良事業に0.2億円、飛騨牛の生産基盤整備や増頭対策、飛騨地鶏のブランディングに1.2億円を計上したほか、新たに創設された森林環境譲与税を活用し、森林経営の意向調査や広葉樹のまちづくりの推進、官公造林地の経営権の取得などに0.2億円を計上しました。
- 労働費・商工費 10.0億円 (前年度比+0.1億円)**
 市内企業の人材不足に対し、外国人技能実習生の雇用を始めとする雇用支援策に0.2億円、地元企業・商店の経営力向上と活性化を図るための寄り添い型企業支援事業に0.1億円を計上しました。また、観光交流人口の拡大や市内観光消費額の増加を目指し、着地型観光プログラムの造成や観光客おもてなし体制の強化に0.4億円を充てるとともに、老朽化した観光施設のリニューアル工事等に1.2億円を計上しました。
- 土木費 24.4億円 (前年度比+1.7億円)**
 これまで総務費で計上していた「地域振興費」を土木費に移行し、ハード面に特化した「地域基盤振興費」に改め、地域要望などにきめ細かく目を配り、迅速かつ柔軟に対応できるよう前年度比0.4億円の増加となる1.5億円を計上しました。なお、大型事業の完了や国制度の変更により、国県制度を活用した道路改良等は前年度比1.8億円の減額となりましたが、市単独事業の増額や、都市公園の長寿命化や市道壱之町線の無電柱化対策等の都市計画事業の本格化により、土木費全体では1.7億円の増となる24.4億円を計上しました。
- 教育費 12.9億円 (前年度比+1.5億円)**
 小中学校のICT機器を活用した教育推進事業に0.6億円、桜ヶ丘体育館トレーニング室整備をはじめとした市民利用のスポーツ施設整備に0.5億円、姉小路氏城館跡・江馬氏城館跡の保存活用事業や山城・埋蔵文化財発掘調査事業に0.2億円を計上しました。
- 災害復旧費 4.6億円 (前年度比+4.6億円)**
 平成30年7月の豪雨災害により市内全域で甚大な被害を受けた林道、法面等の早期復旧を図ることとして4.6億円を計上しました。

8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	平成31年度		平成30年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
人件費(A)	2,544,496	13.7	2,503,117	14.0	41,379	1.7
物件費	3,103,966	16.7	2,917,396	16.3	186,570	6.4
維持補修費	510,898	2.8	514,372	2.9	△3,474	△0.7
扶助費	1,884,679	10.1	1,813,896	10.1	70,783	3.9
補助費等	1,583,037	8.5	1,405,305	7.9	177,732	12.6
公債費	2,840,210	15.3	2,887,023	16.1	△46,813	△1.6
積立金	185,014	1.0	139,890	0.8	45,124	32.3
投資及び出資金	-	0.0	1,000	0.0	△1,000	皆減
貸付金	318,264	1.7	315,800	1.8	2,464	0.8
繰出金	2,248,197	12.1	2,221,889	12.4	26,308	1.2
投資的経費	3,341,239	18.0	3,120,312	17.4	220,927	7.1
補助事業	892,522	4.8	839,003	4.7	53,519	6.4
単独事業	1,986,530	10.7	2,281,309	12.8	△294,779	△12.9
補助災害復旧事業	436,000	2.3	-	-	436,000	皆増
単独災害復旧事業	26,187	0.1	-	0.0	26,187	皆増
うち支弁人件費(B)	84,671	0.5	79,072	0.4	5,599	7.1
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,610,000	100.0	17,890,000	100.0	720,000	4.0
【再掲】人件費(A+B)	2,629,167	14.1	2,582,189	14.4	46,978	1.8

9.一般会計 性質別歳出予算のポイント



➤ 性質別歳出予算の状況

性質別歳出では、災害復旧事業費の皆増により投資的経費が最も増加しているほか、物件費や補助費に大きな伸びが見られます。

・ 人件費 25.4億円（前年度比+0.4億円）

退職者と欠員補充のための新規採用者の差額分として約600万円の増を見込み、人事院勧告による給与改定、昇給・昇格による増額0.1億円のほか、選挙執行に伴う時間外勤務手当0.2億円を見込んだことなどから、全体で0.4億円の増加となりました。

・ 扶助費 18.8億円（前年度比+0.7億円）

増島、さくら保育園の民営化等による公定価格の増加に伴い、児童福祉費が0.3億円増加したほか、障がい者支援施設の充実による利用者の増加に伴い、自立支援給付費及び通所支援給付費が0.5億円増加し、全体で0.7億円の増加となりました。

・ 公債費 28.4億円（前年度比△0.5億円）

合併前に借り入れた公営住宅債や減税補てん債、合併直後に行った数河グラウンド人工芝化工事に充てた過疎対策事業債などの償還完了に伴い、新発債の償還額を含めても0.5億円の減少となりました。

・ 物件費・維持費 36.1億円（前年度比+1.8億円）

物件費は、燃料費の高騰や消費税率の増などにより需用費全体で0.5億円を増額するほか、防災備蓄品の購入、ふるさと納税関連経費の増により、全体で1.8億円の増加を見込みました。

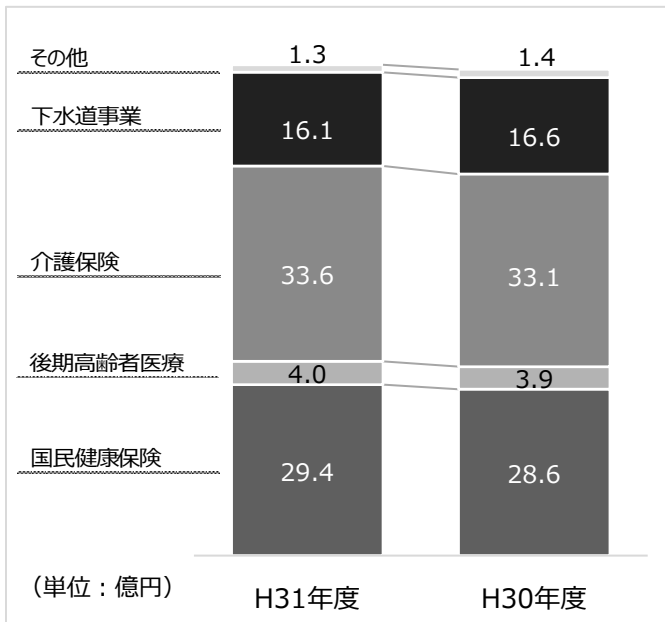
・ 補助費等 15.8億円（前年度比+1.8億円）

保育園民営化に伴う保育所施設運営補助金の増や、労働基準監督署の指摘に基づいて必要となった市民病院の働き方改革に対応する経費の増に対し、国の示す繰出基準の範囲内において病院会計への補助金（繰出し）を増額したことなどにより、全体で1.8億円の増加を見込みました。

・ 投資的経費 33.4億円（前年度比+2.2億円）

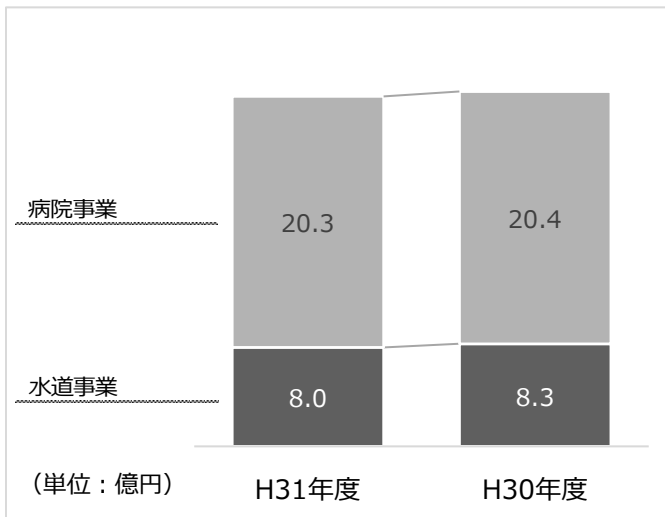
普通建設事業費は、壱之町線無電中化などの街並み環境整備事業や多機能型障がい者支援施設整備、小中学校のICT教育推進を目的とした電子黒板の整備費が増加する一方、養護老人ホーム和光園や宇宙物理学研究紹介施設の整備費の減少で2.4億円の減となりましたが、昨年7月の豪雨災害に係る復旧事業費が4.6億円皆増となったことにより、投資的経費全体では2.2億円の増加となりました。

10.特別会計・企業会計予算のポイント



➤ 特別会計予算の状況

- 国民健康保険 29.4億円（前年度比+0.8億円）**
 事業勘定では、1人あたりの療養給付費が近年増加傾向にあることを踏まえ、前年度から0.9億円の増となる27億円を計上しました。また、直営診療施設勘定では、地域医療を担う各診療所の安定した運営を図るため、2.4億円を計上しました。
- 介護保険 33.6億円（前年度比+0.5億円）**
 保険勘定では、施設介護サービスや介護予防サービス利用者の増加に伴い、保険給付費0.3億円の増加を見込むとともに、職員配置の見直し等により前年度から0.5億円の増となる33.4億円を計上しました。また、事業勘定にケアプラン作成にかかる費用など0.2億円を計上し、引き続き市民や地域と一体となった積極的な介護予防に取り組みます。
- 下水道事業 16.1億円（前年度比△0.5億円）**
 公共下水道事業では、引き続き神岡町船津処理区の管渠整備や古川浄化センターの耐震化を進めていきますが、昨年度に実施した下水道施設全体の耐震化計画やストックマネジメント計画策定などの事業が完了したことにより前年度から0.3億円減となる9.4億円を計上しました。今後は施設の維持管理が中心となることから、計画的な点検、補修を行いながら施設の長寿命化を図ります。



➤ 企業会計予算の状況

- 国民健康保険病院事業 20.3億円（前年度比△0.1億円）**
 病院経営改革への取り組みにより、平成29年度決算では0.5億円の増収効果が得られたものの、国の進める働き方改革に対応するための医療・介護人材の不足が続く中で、厳しい運営を余儀なくされていますが、地域医療研修協力病院として高い評価を得ている強みを活かし、将来の医療人材を確保するための取り組みとして、民間活力を利用した研修医住宅の整備を進めるほか、新たに創設した里山ナース認定制度による看護師などの人材育成を継続していくことで、更なる経営改善を図りながら安定した病院経営を目指します。また、老人保健施設たかはらの将来にわたる安定した施設運営のための検討を行います。
- 水道事業 8.0億円（前年度比△0.3億円）**
 安心安全な水道水の供給を維持できるよう老朽化した石綿管の布設替工事や高感度濁度計を設置します。また、災害時等に早期の異常検知、対応が可能となるよう数河浄水場にWEB監視装置を設置します。引き続き、各施設の計画的な点検、補修を実施し、長寿命化を図りながら持続可能な水道事業の経営を目指します。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高見込	平成31年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
積立基金	14,979,315	14,665,957	1,207,252	206,852	13,665,557
財政調整基金	6,496,618	6,313,115	350,000	8,036	5,971,151
減債基金	161,387	161,500		200	161,700
ふるさと創生事業基金	587,857	575,200	323,712	159,354	410,842
市民の暮らし応援基金	1,683	10,727	9,835	2,503	3,395
防災基金	144,801	86,117	48,000	180	38,297
福祉事業基金	974,266	950,876	76,500	1,205	875,581
公共施設管理基金	1,500,000	1,366,868	146,000	1,856	1,222,724
新規就農者育成基金	85,558	74,318	5,000	106	69,424
駐車場事業基金	24,543	21,294		31	21,325
有線テレビ放送施設基金	405,848	449,626		20,312	469,938
小水力発電事業基金	-	1,155		1,562	2,717
鉄道資産整理基金	1,523,495	1,527,054		6,100	1,533,154
合併基金	1,271,570	1,272,717	34,500	1,573	1,239,790
文化・交流振興基金	300,000	300,250	10,000	372	290,622
清掃施設整備事業基金	200,016	200,167		248	200,415
学校施設整備基金	88,064	88,126		109	88,235
国民健康保険財政調整基金	337,027	363,387	54,000	417	309,804
介護給付費準備基金	287,880	266,904	57,487	357	209,774
下水道関係減債基金	190,065	178,087	12,073	236	166,250
公共下水道事業基金	391,416	352,322	30,145	485	322,662
交通遺族弔意基金	5,418	5,422		7	5,429
木育事業基金	1,803	725		3	728
社会基盤維持基金	-	100,000	50,000		50,000
消防施設整備基金	-	-		1,600	1,600
運用基金	522,184	512,284	-	-	512,284
育英基金	449,500	449,600	-	-	449,600
その他の運用基金	72,684	62,684	-	-	62,684
合 計	15,501,499	15,178,241	1,207,252	206,852	14,177,841
参考：ふるさと納税を除いた額	15,136,101	14,876,965	976,805	48,226	13,948,386

➤ 基金の状況

◇取崩し

ふるさと納税分2.7億円を含むふるさと創生事業基金から3.2億円、養護老人ホーム和光園整備、多機能型障がい者支援施設整備等に充てるため福祉事業基金から0.8億円、公共施設の計画的な保全に充てるため公共施設管理基金から1.5億円、桜ヶ丘体育館トレーニング室整備、古川トレーニングセンター改修設計費等に充てるため合併基金から0.4億円、防災・減災、社会基盤の維持・整備費に充てるため社会基盤維持基金から0.5億円を繰り入れる半面、収支の調整を図るための財政調整基金からの一時的な繰入金は、前年度比0.9億円減の3.5億円に抑制しました。なお、平成30年度決算に余剰が生じた場合は、優先的に財政調整基金に積み戻すこととしています。

◇積立て

平成30年収入実績で4.4億円に上る好調なふるさと納税による寄附金を、手堅く3.0億円と見込んだ上で、当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた1.6億円をふるさと創生事業基金に積み立てる予算としました。

また、今後10年間の消防車両及び消防団器具庫整備にかかる一般財源負担の平準化を図るため、新たに消防施設整備基金を設置することとし、平成31年度は160万円を積み立てます。

12.市債の状況

(単位：千円)

会計	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高見込	平成31年度			
			発行額	(うち前年度繰越額)	元金償還	末現在高見込
一般会計	17,950,825	16,696,032	2,888,400	876,200	2,756,209	16,828,223
辺地・過疎対策事業債	3,704,485	3,607,610	856,200	178,400	631,548	3,832,262
合併特例事業債	6,976,170	6,214,214	928,000	175,100	1,230,144	5,912,070
災害復旧事業債	199,297	193,009	236,400	155,300	26,359	403,050
その他の事業債	1,243,001	960,310	457,800	367,400	248,191	1,169,919
臨時財政対策債	5,827,872	5,720,889	410,000	-	619,967	5,510,922
特別会計	9,712,732	9,063,941	68,100	-	719,866	8,412,175
国民健康保険直営診療施設事業	10,900	20,700	7,600	-	909	27,391
公共下水道事業	6,731,731	6,315,145	60,500	-	471,595	5,904,050
特定環境保全公共下水道事業	1,082,540	1,000,097	-	-	83,913	916,184
農村下水道事業	1,383,332	1,256,768	-	-	130,044	1,126,724
個別排水処理施設事業	48,108	45,484	-	-	2,564	42,920
下水道汚泥処理事業	456,121	425,747	-	-	30,841	394,906
企業会計	1,564,271	1,387,463	-	-	165,771	1,221,692
水道事業	942,005	849,149	-	-	94,306	754,843
病院事業	622,266	538,314	-	-	71,465	466,849
合 計	29,227,828	27,147,436	2,956,500	876,200	3,641,846	26,462,090

※平成31年度の市債発行額には、前年度からの繰越額を含めているため、予算計上額とは異なります。

市債の状況

市債残高は平成24年度のピーク以降、市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持することで年々減少してきましたが、平成31年度は、和光園や多機能型障がい者支援施設の整備に充てる合併特例債、昨年7月の豪雨災害への対応に充てる災害復旧事業債の発行を予定することに加え、前年度からの繰越分8.8億円が発行額に加算されることから、一般会計における年度末市債残高は、前年度末から約1.3億円増加する見込みです。

・会計毎の年度末残高増減額（H30～31）

一般会計 +1.3億円

特別会計 △6.5億円

企業会計 △1.7億円

また、市債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する普通交付税による補てん措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的な公債費負担の抑制を図っています。

・各事業債の交付税算入率

過疎対策事業債 70%

辺地対策事業債 80%

合併特例事業債 70%

緊急防災・減災事業債 70%

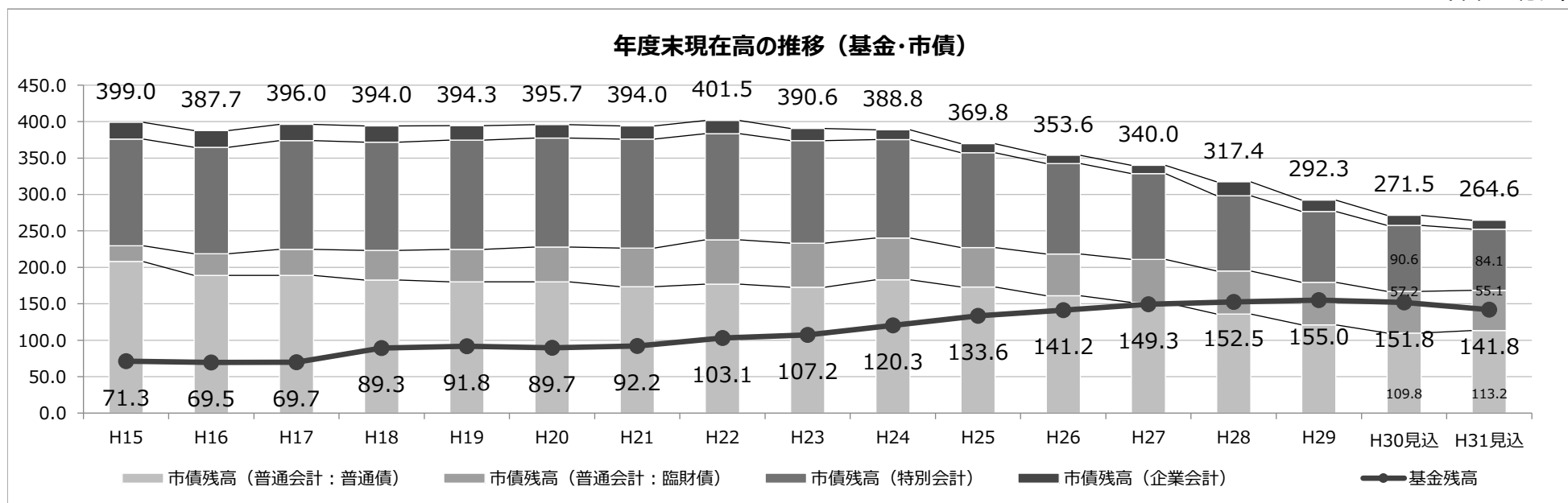
公共施設等適正管理推進事業債 50%

災害復旧事業債 95%

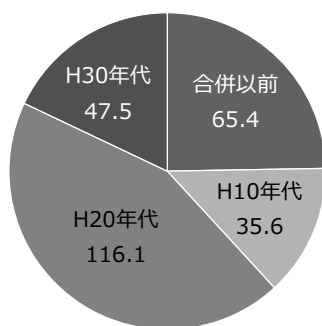
臨時財政対策債 100%

13.基金・市債のグラフ

(単位：億円)

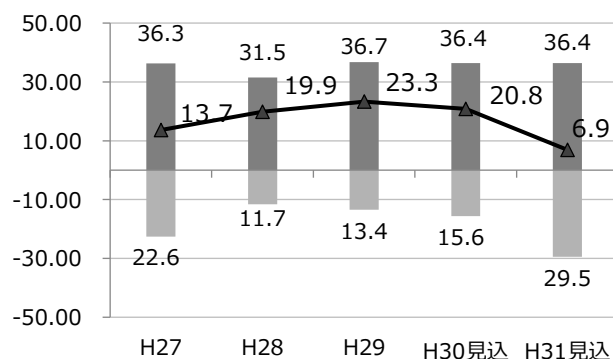


借入時期別市債残高

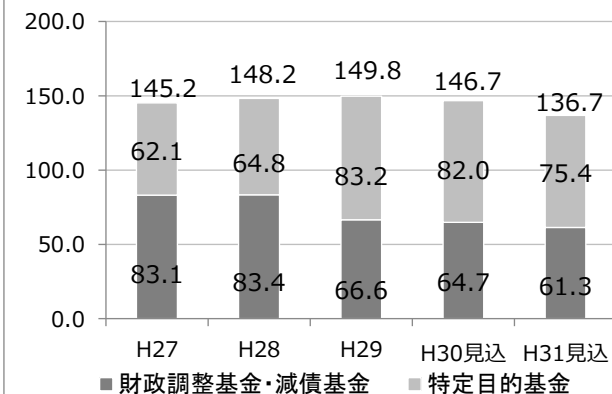


(H31年度末見込)

プライマリーバランスの推移



積立基金残高の推移



14.主な財政指標の状況

■自主財源比率 (H31年度予算ベース) 32.7% [前年度 33.6%]

自主財源（市税や使用料、寄付金等）が予算総額に占める割合

■義務的経費比率 (H31年度予算ベース) 39.1% [前年度 40.3%]

任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合

■財政力指数 (H28～30年度平均値) 0.31

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値

■経常収支比率 (H29年度決算ベース) 91.7%

経常的に収入される一般財源のうち、同様に支出される経費に充当されたものが占める割合

■実質公債費比率 (H29年度決算ベース [H27～29年度平均値]) 13.6%

公債費やこれに準ずる特別会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合

■将来負担比率 (H29年度決算ベース) - %

市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

* 平成27年度以降、将来の交付税算入額を除いた地方債残高等（実質負担）を基金残高が上回っているため、将来負担はゼロ（バー表示）となっています。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主財源比率	33.5%	30.5%	32.3%	34.0%	33.6%	32.7%
義務的経費比率	40.6%	37.7%	41.4%	41.7%	40.3%	39.1%
財政力指数	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
経常収支比率	85.2%	84.0%	88.6%	91.7%	93.0%	93.9%
実質公債費比率	12.7%	12.7%	13.0%	13.6%	14.0%	14.2%
将来負担比率	2.1%	-(△13.0%)	-(△35.3%)	-(△45.0%)	-	-

* 網掛け欄は予算ベースでの単純予想値

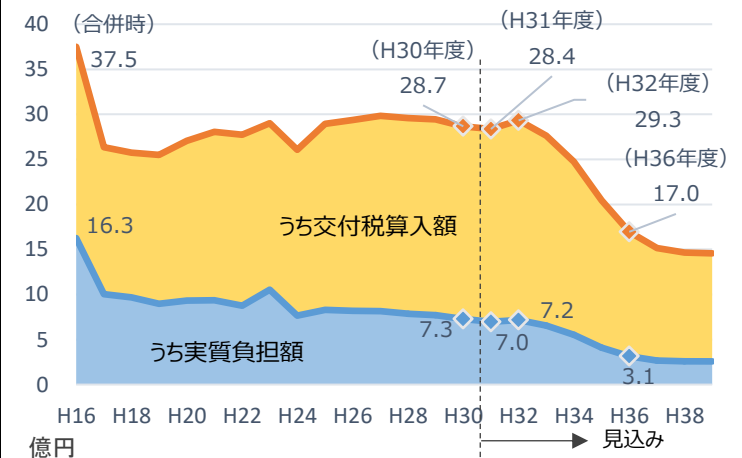
実質公債費比率について

実質的な公債費負担が財政規模に占める割合を示す飛騨市の実質公債費比率は、平成29年度決算で13.6%と、県内市平均の5.5%を大きく上回る結果となっています。

これは、合併特例期間中に集中的に借り入れた合併特例債の償還がピークを迎える中、指標の算定上、分子となる市債の償還額が増加する反面、普通交付税の漸減に伴い、分母となる標準財政規模の縮小が続いていることに起因するもので、平成32年度にかけて、この傾向はさらに強まるものと予測していますが、合併特例債の発行を終え、新たな市債の発行額が大幅に減少する平成33年度以降、急速に改善する見込みです。

一方で、災害復旧債の発行等、特別の事情のある場合を除き、市債の新規発行額を償還額以下に抑制する「プライマリーバランスの黒字」を堅持した財政運営を続けていることから、普通会計における市債残高はピーク時の平成24年度から72.1億円減少し、将来世代への負担の先送り（将来負担比率）は皆無の状態を保っています。

普通会計における公債費と実質負担額の推移



15.ふるさと納税を活用し実施する事業

▶ ふるさと創生事業基金・市民の暮らし応援基金

平成30年1月から12月までに寄附をいただいた「がんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）」は、ふるさと納税返礼事業にかかる諸経費を差し引いた後、寄附の目的に応じた次の9つの分野の事業財源として有効に活用させていただきます。

寄附総額 443,810,298円（平成30年1月～12月分）

うち、返礼品132,455,000円及び窓口サイトの利用等にかかる諸経費40,207,000円を除いた271,148,298円を以下の事業に活用させていただきます。

①地域振興に関する事業 充当額51,442,800円

— 飛騨市の元気を創る原動力となる対策 —	事業費	充当額
ふるさと兼業を活用した飛騨市モデル実施事業	500 千円	500 千円
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	8,921 千円	7,221 千円
飛騨市ファンクラブ交流推進事業	4,831 千円	4,831 千円
飛騨ドローンプロジェクト推進事業	2,309 千円	2,309 千円
関係人口育成プロジェクト事業	1,660 千円	1,660 千円
地域イベント振興事業	13,500 千円	11,200 千円
台湾新港郷との友好交流推進事業	2,468 千円	2,468 千円
河合地歌舞伎伝承支援事業	2,600 千円	2,600 千円
天生の森環境デザイン計画策定事業	2,500 千円	2,500 千円

— 飛騨市の元気を創る原動力となる対策 —	事業費	充当額
山之村地域振興事業	3,492 千円	3,492 千円
神岡ミズベリング事業	510 千円	510 千円
清流みやがわ鮎の知名度向上事業	4,909 千円	4,909 千円
棚田と板倉の里活性化事業	2,552 千円	2,552 千円
飛騨まんが王国声優塾PR事業	1,492 千円	1,492 千円
伝承作物振興拡大事業	754 千円	754 千円
地域食材ブランディング促進事業	609 千円	609 千円
うまいお米販売戦略事業	1,336 千円	1,336 千円
飛騨地鶏ブランド向上事業	500 千円	500 千円

②福祉に関する事業 充当額23,366,000円

— すべての人への福祉の充実 —	事業費	充当額
終活支援事業	2,500 千円	2,500 千円
ジョブトレーニング支援事業	1,971 千円	1,971 千円
児童発達支援サービス強化事業	15,560 千円	9,224 千円
産前・産後サポート事業	2,802 千円	2,802 千円

— 健康づくりの推進 —	事業費	充当額
クアオルト健康ウォーキング推進事業	5,350 千円	5,350 千円
富山大学と連携した健康づくり推進事業	1,519 千円	1,519 千円

③環境に関する事業 充当額82,684,000円

— 安全安心な暮らしの確保 —	事業費	充当額
公共施設防犯カメラ設置事業	3,600 千円	3,600 千円
防犯カメラ設置補助事業	1,000 千円	1,000 千円
防災土活動等支援事業	2,822 千円	2,822 千円
防災用ドローン操作講習事業	952 千円	952 千円
防災無線ラジオ購入事業	3,630 千円	3,630 千円
ライフライン保全対策事業	5,000 千円	1,250 千円
電気自動車導入事業	4,031 千円	3,631 千円
交通安全施設整備事業	8,000 千円	6,000 千円
危険木処理補助事業	2,000 千円	2,000 千円
消防団安全装備品等整備事業	8,900 千円	8,900 千円

④教育に関する事業 充当額33,418,000円

— 教育環境の充実 —	事業費	充当額
英語指導講師配置事業	5,568 千円	5,568 千円
飛騨市学園構想推進事業	5,069 千円	2,500 千円
学校図書館情報センター機能整備事業	1,043 千円	1,043 千円
小中学校児童生徒支援員配置・研修事業	20,314 千円	12,078 千円
部活動指導員配置事業	2,910 千円	1,970 千円
中学校吹奏楽楽器更新事業	2,000 千円	2,000 千円
中学校部活動充実支援事業	3,000 千円	3,000 千円

⑤学校IT整備に関する事業 充当額742,000円

— 学校IT整備に関する事業 —	事業費	充当額
小中学校ICT機器を活用した教育推進事業	4,310 千円	742 千円

— 自然環境・景観の保全対策 —	事業費	充当額
ゴミ減量化運動推進事業	2,094 千円	2,094 千円
ごみ減量化・リサイクル事業	2,911 千円	2,911 千円
花いっぱい運動推進事業	1,700 千円	1,500 千円
民有林整備事業	30,000 千円	29,742 千円
狩猟免許等取得支援事業	3,500 千円	3,500 千円
池ヶ原湿原魅力向上事業	4,752 千円	3,552 千円
天生湿原環境保全整備事業	1,300 千円	1,300 千円
気多公園整備事業	3,500 千円	3,500 千円
景観建築物等整備補助事業	800 千円	800 千円

— 歴史・文化の保全と継承 —	事業費	充当額
飛騨の糸引き工女史実調査・研究事業	1,470 千円	1,470 千円
江馬氏城館跡保存活用推進事業	2,000 千円	2,000 千円
山城整備活用事業	1,789 千円	1,789 千円

⑥災害に強いまちづくりに関する事業 充当額11,687,498円

— 自然災害などに対する復旧支援や防災体制の充実 —	事業費	充当額
公共土木施設単独災害復旧事業（H30年度）	52,600 千円	2,297 千円
林道災害防除事業	9,400 千円	9,391 千円

**⑦飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業
充当額888,000円**

— 日本代表ラグーマン育成のための大会開催支援 —	事業費	充当額
ラグビー大会開催支援交付金	888 千円	888 千円

⑨東京大学宇宙線研究所との連携推進事業 充当額57,085,000円

— 東京大学宇宙線研究関連施設等の整備 —	事業費	充当額
宙ドーム階段ホール・風除室改修事業（H30年度）	2,000 千円	2,000 千円
カミオカラボ付帯・外構工事（H30年度）	17,000 千円	17,000 千円
カミオカラボセキュリティ対策工事（H30年度）	1,411 千円	1,411 千円
カミオカラボ備品購入（H30年度）	1,200 千円	1,200 千円
カミオカラボ指定管理料（H30年度）	684 千円	684 千円
体験学習補助事業（H30年度）	4,890 千円	2,610 千円
先端科学都市構想推進事業	2,378 千円	1,328 千円
カミオカラボ指定管理料ほか維持管理費	20,382 千円	12,682 千円
体験学習補助事業	4,670 千円	4,670 千円

**⑧生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業
充当額9,835,000円**

— 子育て、福祉、弱者対策に関する市民活動への助成 —	事業費	充当額
やさしいまちづくり応援助成事業	1,515 千円	1,515 千円
買い物弱者対策支援事業	4,100 千円	4,100 千円
ひとり親家庭民間賃貸住宅家賃補助事業	2,400 千円	2,400 千円
自立支援給付利用者負担助成事業	3,000 千円	1,820 千円

— 東大宇宙線研究所若手支援基金への寄付 —	事業費	充当額
東京大学宇宙線研究所若手研究者支援寄附金（H30年度）	13,500 千円	13,500 千円

16.特定目的基金を充当し実施する事業

➤ 防災基金（設置目的：防災対策経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
防災用備蓄品購入事業	48,200 千円	48,000 千円	危機管理課
※充当後基金残高見込 38,297千円			

➤ 福祉事業基金（設置目的：福祉事業の資金に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
養護老人ホーム和光園整備事業	721,420 千円	63,000 千円	地域包括ケア課
多機能型障がい者支援施設整備事業	182,071 千円	12,000 千円	障がい福祉課
複合児童福祉施設整備事業	2,180 千円	1,500 千円	障がい福祉課
計	905,671 千円	76,500 千円	
※充当後基金残高見込 875,581千円			

➤ 新規就農者育成基金（設置目的：新規就農者の育成にかかる経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
後継者就農給付金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
中高年帰農者就農給付金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
中高年帰農者農機具等購入補助金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
畜産後継者就農給付金	500 千円	500 千円	畜産振興課
畜産独立就農者支援事業補助金	1,500 千円	1,500 千円	畜産振興課
計	5,000 千円	5,000 千円	
※充当後基金残高見込 69,424千円			

➤ 合併基金（設置目的：合併後の市の振興経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
桜ヶ丘体育館トレーニングルーム整備	18,600 千円	17,900 千円	スポーツ振興課
桜ヶ丘体育館床修繕	7,900 千円	7,600 千円	スポーツ振興課
古川トレーニングセンター改修設計	2,561 千円	2,500 千円	スポーツ振興課
古川トレーニングセンター置更新	3,000 千円	3,000 千円	スポーツ振興課
サンビレッジ神岡屋根塗装修繕	3,700 千円	3,500 千円	スポーツ振興課
計	35,761 千円	34,500 千円	
※充当後基金残高見込 1,239,790千円			

➤ 文化・交流振興基金

（設置目的：文化・交流の振興及び関係施設の整備に要する経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
美術館リニューアル基本計画策定委託	10,000 千円	10,000 千円	文化振興課
※充当後基金残高見込 290,622千円			

➤ 社会基盤維持基金

（設置目的：防災・減災及び社会基盤の維持・整備経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
地域基盤振興費	150,000 千円	25,000 千円	建設課
市単道路改良事業	132,000 千円	25,000 千円	建設課
計	282,000 千円	50,000 千円	
※充当後基金残高見込 50,000千円			

➤ **公共施設管理基金**（設置目的：市の設置する公共施設その他の工作物の計画的な保全及び解体に必要な経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
防災行政無線支局蓄電池交換	3,000 千円	2,500 千円	危機管理課
本庁舎空調冷温水二次ポンプ更新工事	2,500 千円	2,500 千円	管財課
本庁舎屋上防水・壁面クラック修繕工事	11,300 千円	11,000 千円	管財課
河合振興事務所玄関ドア改修工事	3,000 千円	2,500 千円	管財課
河合振興事務所電話交換機更新	2,090 千円	1,500 千円	管財課
OAファイアウォール、ハブ更新	2,600 千円	2,000 千円	管財課
割石温泉施設各所修繕	3,000 千円	2,500 千円	地域包括ケア課
和光園変電設備修繕	1,000 千円	1,000 千円	地域包括ケア課
ハートピア古川トイレウォッシュレット化工事	1,160 千円	1,000 千円	地域包括ケア課
河合デイサービスセンターエアコン更新工事	4,400 千円	4,000 千円	地域包括ケア課
宮城保育園照明修繕工事	1,600 千円	1,500 千円	子育て応援課
光明苑火葬炉設備補修工事	2,500 千円	1,500 千円	環境課
松ヶ丘公園斎場燃焼バーナー交換工事	1,000 千円	500 千円	環境課
北吉城クリーンセンター施設各所修繕工事	11,000 千円	4,500 千円	環境課
みずほクリーンセンター施設各所修繕工事	30,000 千円	11,500 千円	環境課
山之村牧場乳加工施設機器更新工事	1,270 千円	1,000 千円	農業振興課
Mプラザ浴室リニューアル工事	75,000 千円	35,000 千円	観光課
やまびこ館食堂エアコン設置工事	3,800 千円	3,500 千円	観光課
まんが王国トイレウォッシュレット化工事	520 千円	500 千円	観光課
まんがサミットハウス冷温水器取替工事	15,000 千円	15,000 千円	観光課
ゆうわ〜くはうす外壁塗装工事	1,700 千円	1,500 千円	観光課

事業内容	事業費	充当額	所管課
河合スキー場高圧受変電設備改修工事	7,200 千円	7,000 千円	観光課
まつり会館受電設備改修工事	800 千円	500 千円	観光課
やまびこ館客室エアコン更新工事	1,100 千円	1,000 千円	観光課
流葉スキー場リフト鋼索切り詰め工事	3,100 千円	3,000 千円	観光課
数河グラウンド天然芝修繕	3,500 千円	3,000 千円	観光課
ふれあい広場ショックウェーブ更新	3,100 千円	3,000 千円	観光課
消防署女性職員用設備改修設計	1,380 千円	1,000 千円	消防本部
山之村小中学校玄関明かり窓改修工事	1,200 千円	1,200 千円	教育総務課
神岡小学校プールろ過機ろ過材取替	1,800 千円	1,800 千円	教育総務課
古川中学校地下タンク、貯水槽ポンプ修繕工事	2,852 千円	2,500 千円	教育総務課
神岡公民館マイク設備更新工事	1,200 千円	1,000 千円	生涯学習課
神岡公民館トイレ洋式化改修工事	3,700 千円	3,500 千円	生涯学習課
神岡公民館カーペット改修工事	1,100 千円	1,000 千円	生涯学習課
サンスポふるかわ電気設備修繕	1,500 千円	1,000 千円	スポーツ振興課
森林公園グラウンド電気設備修繕	3,000 千円	3,000 千円	スポーツ振興課
山田体育館自動火災報知機設置工事	700 千円	500 千円	スポーツ振興課
古川トレーニングセンター正面側溝修繕工事	800 千円	500 千円	スポーツ振興課
羽根体育館消防法適合改修工事	1,500 千円	1,000 千円	スポーツ振興課
みやがわ考古民俗館除湿器更新	1,000 千円	1,000 千円	文化振興課
文化交流センター施設各所修繕	4,500 千円	3,000 千円	文化振興課
計	609,032 千円	146,000 千円	

※充当後基金残高見込 1,222,724千円

▶ふるさと創生事業基金

（設置目的：ふるさと創りのための施設整備、人材育成等の経費に充てるため）

事業内容	事業費	充当額	所管課
医療・介護・福祉人材確保対策事業	14,497 千円	13,297 千円	地域包括ケア課
市民病院研修医住宅整備事業	25,000 千円	25,000 千円	病院管理室
農地利用集積最適化事業	15,119 千円	10,006 千円	農業振興課
姉妹森協定連携事業	1,885 千円	1,885 千円	林業振興課
外国人技能実習生雇用支援事業	2,784 千円	2,784 千円	商工課
トライアル雇用支援事業	360 千円	360 千円	商工課
飛騨市推奨特産品認定事業	915 千円	915 千円	商工課
ビジネスサポートセンター実施事業	4,925 千円	3,325 千円	商工課
ネットショップ運営事業	4,581 千円	2,381 千円	商工課
商工業活性化包括支援事業	20,000 千円	11,259 千円	商工課
モノづくり事業者育成プロジェクト事業	3,234 千円	1,634 千円	商工課

事業内容	事業費	充当額	所管課
まちのおもてなし事業	2,200 千円	2,200 千円	観光課
まちの身だしなみ整備事業	6,000 千円	6,000 千円	観光課
シェアリングエコノミー活用推進事業	1,700 千円	1,700 千円	観光課
大学観光部との連携強化事業	1,472 千円	1,472 千円	観光課
フードダイバーシティ推進事業	2,150 千円	1,150 千円	観光課
観光動向実態調査事業	5,000 千円	3,100 千円	観光課
体験型旅行（着地商品）造成事業	5,800 千円	3,000 千円	観光課
インスタフォトコンテスト開催事業	950 千円	950 千円	観光課
ロケツーリズム推進事業	5,682 千円	5,682 千円	観光課
古川祭屋台支障電線等移設事業	10,000 千円	5,000 千円	都市整備課
計	134,254 千円	103,100 千円	

※充当後基金残高見込 410,842千円

17.地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる経費

（単位：千円）

分類	事業名	経費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	交付金	一般財源
社会福祉	社会福祉	714,516	454,771	-	8,410	18,068	233,267
	高齢者福祉	1,018,300	111,711	585,700	129,611	13,751	177,527
	児童福祉	1,203,924	612,214	24,000	76,207	35,333	456,170
	生活保護	60,868	44,745	-	-	1,159	14,964
保健衛生	保健衛生	58,253	130	-	16,841	2,968	38,314
	感染症予防	74,870	-	-	-	5,382	69,488
	生活習慣病対策	60,226	3,584	-	8,774	3,441	44,427
	母子保健	33,262	458	-	-	2,358	30,446
	医療費助成	216,481	78,885	-	25	9,890	127,681
	病院・診療所	414,786	1,000	-	26,000	27,877	359,909
社会保険	国民健康保険	164,201	76,656	-	-	6,293	81,252
	後期高齢者医療	409,318	54,797	-	-	25,486	329,035
	介護保健	535,036	9,241	-	5,450	37,406	482,939
	国民年金	572	572	-	-	-	-
合 計		4,964,613	1,448,764	609,700	271,318	189,412	2,445,419

➤ 社会保障施策に要する経費

消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分は、その用途を明確化し社会保障施策に要する経費に充てることとされ、平成31年度における社会保障財源の割合は、地方消費税収の7/17とされています。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）
189,412千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費（民生費、衛生費の一部 *職員人件費を除く）

4,964,613千円

※財源欄の「交付金」は、社会保障財源化分の地方消費税交付金を示し、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

なお、地方消費税交付金は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分して表示しています。

18.森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		国県支出金	その他	譲与税	一般財源
林業専門人材の活用及び育成推進事業	2,224	-	-	124	2,100
森林経営に関する意向調査事業	1,500	-	-	1,500	-
広葉樹のまちづくり普及・推進事業	3,319	-	-	3,319	-
飛騨市産広葉樹活用によるイメージアップ事業	1,688	-	-	1,688	-
市役所応接室木質化リノベーション事業	5,000	-	-	4,771	229
官行造林地経営権の取得事業	22,438	-	-	11,598	10,840
合 計	36,169	-	-	23,000	13,169

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかとするため本表では他の一般財源と区分して表示しています。

▶ 森林環境譲与税とは

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年度の地方税制改正により地方譲与税として措置された地方の固有財源で、市町村が実施する間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な財源に充てるとともに、その用途を公表しなければならいとされています。

なお、市町村には、森林環境譲与税総額の9/10に相当する額が、私有林人口林面積、林業就業者数、人口の按分等により譲与されます。

※平成32年度以降の譲与税額の見込
(県試算額)

H31～H33	23,000千円
H34～H36	35,000千円
H37～H40	49,000千円
H41～H44	64,000千円
H45～	78,000千円